

経営比較分析表（令和6年度決算）

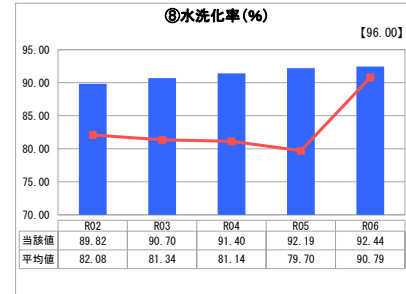
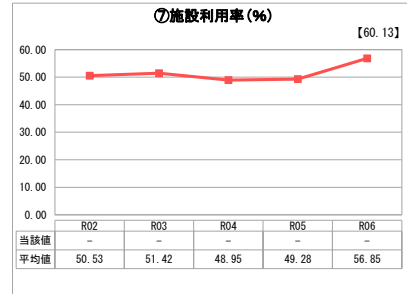
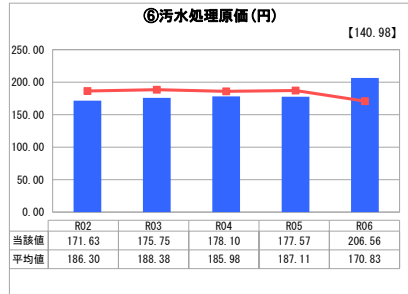
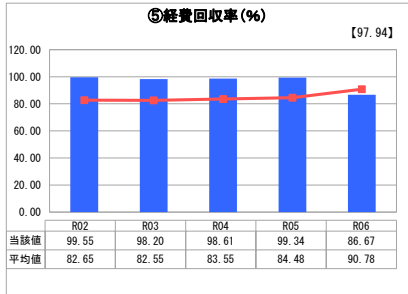
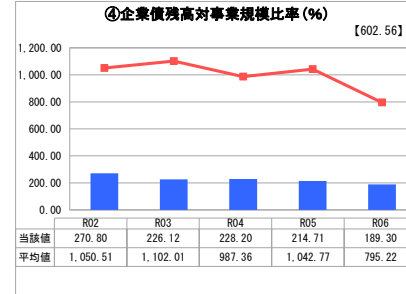
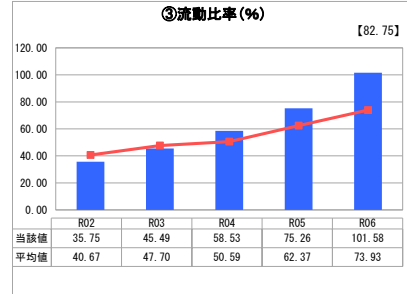
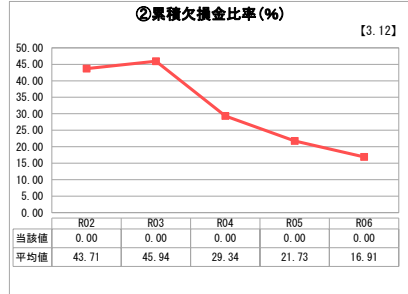
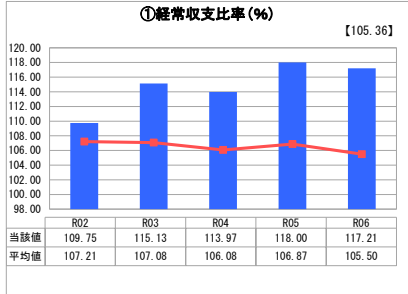
埼玉県 嵐山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.42	69.07	90.57	2,530

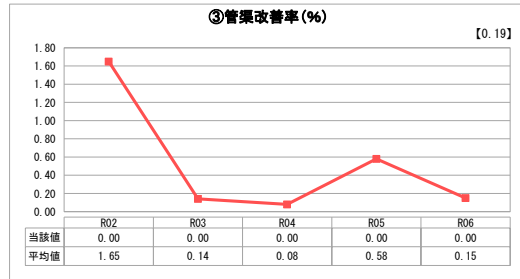
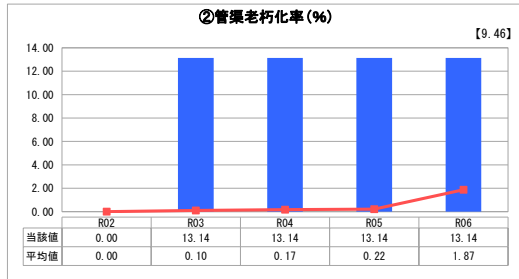
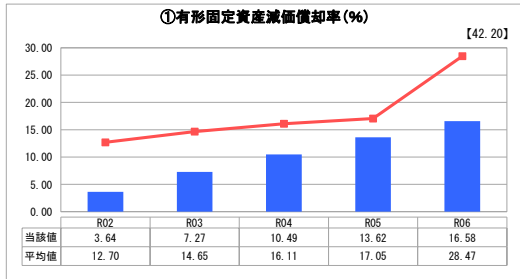
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,328	29.92	579.14
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,942	3.04	3,928.29

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
前年度比0.79P減。100%を上回っているが、今後の更新投資等に充てるための財源を引き続き確保に努める必要がある。

②累積欠損金比率
該当数値なし。

③流動比率
前年度比26.32P増。年々改善傾向にあり、100%をわずかに上回った。しかし、依然、短期的な支払い能力の観点から見ると一般会計からの繰入金に依存しているため、経営改善を図り、財源の確保に向けた取組が必要である。

④企業債残高対事業規模比率
前年度比25.41P減。公共下水道事業開始当初の借入について償還が終了しつつあり類似団体の平均値を大きく下回っている。しかしながら、未整備地区対策としての管渠の布設、ストックマネジメント計画に基づく更新が実施されており、今後は徐々に上昇傾向に転じる見込みである。

⑤経費回収率
前年度比12.67P減で100%を13.33Pと大きく下回った。不明水対策及び汚水処理費の削減に努める必要がある。今後も、物価上昇等による汚水処理費の増加が見込まれることから、更なる経営改善に努めます。

⑥汚水処理原価
前年度比28.99円増。昨年度までは類似団体の平均値を若干下回っていたが、今年度大きく上回った。主な要因は、管渠施設の更新及び物価上昇等による維持管理費の増加であり、今後もそれらの増加が見込まれるため、経営改善を図り財源確保に努める必要がある。

⑦施設利用率
該当数値なし。

⑧水洗化率
前年度比0.25P増。類似団体の平均値を上回っている。しかしながら、人口減少による影響も見込んだ上で、継続した未接続帯への普及促進に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体の平均を下回っているが、今後も減価償却率は上昇していく見込みである。今後は、施設の長寿命化や更新についてストックマネジメント計画に基づき実施していく必要がある。

②管渠老朽化率
下水道事業開始前より既存開発地において使用されていた管渠(10.2km)が法定耐用年数を超えていることにより管渠老朽化率(13.14%)が継続している。

③管渠改善率
②の老朽管の更新を官民連携手法を活用し、面的更新整備を進めるための準備段階である。

全体総括

使用料収入にて経費を全て賄えておらず、一般会計からの繰入に依存している状況である。健全かつ適正な事業運営のために、不明水対策や未接続帯の接続推進を行う。

耐用年数を超えた老朽管対策は、官民連携手法を活用し更新を行うための準備を進めている段階であり、将来投資経費を踏まえた経営改善に努める必要がある。

さらに財源確保に取り組む事業展開により、住民生活に必要な不可欠なサービスを持続的に提供していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。